

## 6-1. 安城市の今と課題

### ① 外国人市民の動き

- 外国人市民は、新型コロナウイルスの影響で減っていたが、また増え始めている。
- 国は、日本人の人口が減っているため、外国人を労働者として、これからもっと受け入れていく考えである。
- ものづくりをたくさんしている安城市では、これからも外国人は増えると思う。
- 国籍は、ブラジル、フィリピンが多い。最近ではベトナム、インドネシア等が増え、いろいろな国の人が住んでいる。
- 在留資格は、永住者、定住者が多い。最近では、技術・人文知識・国際業務、特定技能、技能実習が増えている。また、技術・人文知識・国際業務の在留資格をもつ外国人が、家族を呼ぶ場合も増えている。
- 外国人市民はこれからも増える。日本人の人口が減っていく中、外国人は労働者として大きな力になる。
- 外国人労働者の家族を助けることが必要になってくる。

### ② 日本人市民と外国人市民の交流や、多文化共生の活動をする人を探す、育てる

#### <日本人市民>

- 「多文化共生がわかる日本人市民」は、2017年度が33.6%で、2023年度が45.1%だった。10ポイント以上増えたが、第2次プランの目標である50%にはならなかった。
- 「多文化共生に関わる活動で参加したいと思うもの」は、「特になし」が一番多く45.3%だった。

#### <外国人市民>

- 「多文化共生に関わる活動で参加したいと思うもの」は、「住んでいるまちのイベントに参加する」が31.1%、「同じ国の人を助ける」が28.5%だった。
- 町内会や自治会組織では、班長等をやる外国人市民がいる。市民団体によると、ボランティアをやりたいという外国人市民もいる。
- 日本人市民は、多文化共生に関わる活動に参加したいと考える市民が少ない。これからも多文化共生の大切さを伝え、多文化共生の活動をする人を探して育てることが必要。
- 外国人市民は、同じ国の人を助けることや交流に興味をもつ市民がいて、多文化共生に関わる活動の担い手としての活躍できると思う。

### ③ 外国人市民が困ったときに相談しやすくする、いろいろな情報を届ける

- 外国人市民が困っていることは、「日本語で人と話をする」が33.4%、「日本語を読む」が31.5%、「生活にかかるお金」が24.2%で、割合が高い。
- 困ったときに相談する人は、「家族や親せき」が66.2%、「市役所や公共機関」が24.5%、「職場や学校の人」が23.2%、「日本人の友達」が20.9%で、割合が高い。
- 情報を手に入れる方法は、「家族や親せき」と「インターネット」が43.0%、「facebook、X（旧Twitter）等」のSNSが35.1%、「安城市からの手紙等」が32.5%で割合が高い。
- 同じ国の人と交流する場所は、「自分の国の人のSNS（facebook、LINE、Instagram、WeChatなど）」が54.0%となっている。
- ことばが違う人とのコミュニケーションツールは、スマートフォンの翻訳アプリ等がある。
- 日本語でのコミュニケーションやお金について困っている人が多い。また、困ったときの相談については、市役所や公共機関が重要な相談先であるが、職場や学校の人、日本人の友達等、身近な人にも多く相談している。
- 情報を手に入れることや同じ国の人との交流は、SNSが大きな役割を果たしている。

### ④ 日本語の勉強

- 外国人市民のアンケートでは、58.0%が日本語を勉強したいと答えている。
- 日本語の勉強方法は、「ボランティア等の日本語教室」が54.3%、「アプリ等でのオンライン学習」が43.4%、「YouTube等の動画で学ぶ」が43.4%で割合が高い。
- ボランティア等の日本語教室を手伝うことが大切である。また、勉強する方法もいろいろ用意することが必要である。

### ⑤ 子ども・子育て

- 子育てや教育の心配は、「子どもがこれから行く学校や仕事をする場所がどうなるか心配」が27.8%、「子どもの教育にお金がかかる」が23.7%、「日本の学校の制度がわからない」が18.6%だった。
- 子どもが増えることで、日本語の勉強だけでなく、発達の遅れ等、いろいろな助けが必要である。また、子どもだけでなく、保護者も助ける必要がある。
- 学校、保育園、市民団体、福祉等が協力して、子どもと保護者を助ける必要がある。
- 日本の学校の仕組みや、進路について早めに教えることが必要である。